

全国 新築分譲マンション市場動向 2022年

- ◎発売は前年比 5.9%減の 7 万 2,967 戸。2 年ぶりの減少。
- ◎首都圏 12.1%減、近畿圏 5.8%減、東海・中京圏 15.1%減。
- ◎三大都市圏が落ち込んだ一方、北海道、東北、四国、九州などは増加。
- ◎平均価格は 5,121 万円、0.1%アップで 2 年連続の 5,000 万円台に。

1. 発売戸数

・全国の発売戸数は 7 万 2,967 戸、前年比(7 万 7,552 戸)比 4,585 戸・5.9%減。

(過去最多は'94年の 18 万 8,343 戸)

・首都圏 2 万 9,569 戸(前年比 12.1%減)、近畿圏 1 万 7,858 戸(同 5.8%減)、東海・中京圏 6,351 戸(同 15.1%減)、北海道 2,136 戸(同 31.1%増)、東北地区 2,948 戸(同 83.7%増)、首都圏以外の関東地区 1,959 戸(同 10.6%増)、北陸・山陰地区 549 戸(同 16.7%減)、中国地区 1,960 戸(同 20.1%減)、四国地区 1,187 戸(同 14.6%増)、九州・沖縄地区 8,450 戸(同 1.4%増)。北海道が 2,000 戸を上回るのは 2008 年(2,399 戸)以来、東北の 2,000 戸台は 2016 年(2,082 戸)以来。

・首都圏の都県別内訳は東京都 1 万 3,157 戸(前年比 18.8%減)、神奈川県 7,403 戸(同 14.0%減)、埼玉県 4,716 戸(同 6.0%増)、千葉県 4,293 戸(同 1.6%減)。

・近畿圏の府県別内訳は大阪府 1 万 766 戸(前年比 3.3%増)、兵庫県 3,499 戸(同 33.4%減)、京都府 2,304 戸(同 9.2%増)、奈良県 334 戸(同 60.6%増)、滋賀県 744 戸(同 12.3%減)、和歌山県 211 戸(同 93.6%増)。

・主な地方中核都市の発売戸数は札幌市 1,978 戸(前年比 23.1%増)、仙台市 1,520 戸(同 73.1%増)、名古屋市 5,020 戸(同 8.9%減)、広島市 688 戸(同 41.7%減)、福岡市 3,489 戸(同 15.4%増)。

2. 平均価格・㎡単価

・戸当り平均価格は 5,121 万円、1 ㎡当り単価は 79.3 万円。前年比では平均価格は 6 万円(0.1%)のアップ、㎡単価は 0.9 万円(1.1%)のアップ。平均価格は 6 年連続、㎡単価は 10 年連続のアップ。

平均価格、㎡単価ともに6年連続で最高値更新。

・首都圏は戸当たりが6,288万円(前年比0.4%アップ)、㎡単価が95.1万円(同1.6%アップ)。近畿圏は戸当たりが4,635万円(前年比1.6%アップ)、㎡単価が77.4万円(同3.1%アップ)。

3. 売主・事業主別発売戸数(上位10社)

・全国の上位10社は野村不動産4,240戸、プレサンスコーポレーション3,760戸、三井不動産レジデンシャル3,420戸、住友不動産3,109戸、エスリード2,214戸、三菱地所レジデンス2,153戸、タカラレーベン2,134戸、大和ハウス工業2,022戸、オープンハウス・ディベロップメント1,870戸、日鉄興和不動産1,850戸。野村不動産は2年連続3度目の全国首位。

・首都圏の上位10社は野村不動産2,966戸、三井不動産レジデンシャル2,482戸、住友不動産2,267戸、三菱地所レジデンス1,688戸、日鉄興和不動産1,469戸、新日本建設1,435戸、オープンハウス・ディベロップメント1,090戸、東京建物897戸、東急不動産849戸、東急619戸。

・近畿圏の上位10社はプレサンスコーポレーション2,049戸、エスリード1,177戸、関電不動産開発963戸、阪急阪神不動産871戸、和田興産750戸、日商エステム688戸、野村不動産678戸、大和ハウス工業569戸、日本エスコン568戸、近鉄不動産557戸。

4. 2023年の発売戸数について

・2023年の発売見込みは全国で7.5万戸。2022年に比べ2.8%増の見込み。首都圏3.2万戸(2022年比8.2%増)、近畿圏1.8万戸(同0.8%増)、東海・中京圏0.7万戸(同10.2%増)、九州・沖縄地区0.8万戸(同5.3%減)、中国地区0.2万戸(同2.0%増)など。三大都市圏がいずれも増加に転じる見込み。

※調査にあたっては首都圏のみファミリータイプとし、投資用物件は除外しています。近畿圏およびその他エリアについては投資用物件も含んでいます。また2021年より売主・事業主ランキングに限り定借物件を含んでいます。

※・東海・中京圏:愛知県、岐阜県、三重県、静岡県 ・東北地区:宮城県、秋田県、山形県、岩手県、青森県、福島県、新潟県 ・関東地区:茨城県、栃木県、群馬県、長野県、山梨県 ・北陸・山陰地区:富山県、石川県、福井県、鳥取県、島根県 ・中国地区:広島県、岡山県、山口県

※・東海・中京圏の調査協力:株新東通信 住宅・不動産研究所 東北地区の調査協力:株DGコミュニケーションズ

株式会社不動産経済研究所
東京都新宿区新宿1-15-9 さわだビル7F
TEL03-3225-5301 FAX03-3225-5330

表① マンション発売戸数推移（全国 ’13～ ’22年）

地区	年	’ 22年	対前年比	’ 21年	’ 20年	’ 19年	’ 18年	’ 17年	’ 16年	’ 15年	’ 14年	’ 13年
首都圏		29,569 戸	▼12.1%	33,636 戸	27,228 戸	31,238 戸	37,132 戸	35,898 戸	35,772 戸	40,449 戸	44,913 戸	56,478 戸
近畿圏		17,858 戸	▼5.8%	18,951 戸	15,195 戸	18,042 戸	20,958 戸	19,560 戸	18,676 戸	18,930 戸	18,814 戸	24,691 戸
その他		25,540 戸	2.3%	24,965 戸	17,484 戸	21,380 戸	22,166 戸	21,905 戸	22,545 戸	18,710 戸	19,478 戸	24,113 戸
全国計		72,967 戸	▼5.9%	77,552 戸	59,907 戸	70,660 戸	80,256 戸	77,363 戸	76,993 戸	78,089 戸	83,205 戸	105,282 戸
対前年伸び率		▼5.9%	—	29.5%	▼15.2%	▼12.0%	3.7%	0.5%	▼1.4%	▼6.1%	▼21.0%	12.2%

表①

2022年年間のマンション発売戸数は7万2,967戸で、前年比では5.9%の減少となった。年間供給戸数は2年連続の7万戸台となっている。

北海道、東北、関東（首都圏以外）、四国、九州が伸ばしたものの、首都圏、近畿圏、東海・中京圏などが落ち込んだ。

各圏域の増減率及び実数の増減は以下の通り。首都圏12.1%・4,067戸減、近畿圏5.8%・1,093戸減、東海・中京圏15.1%・1,130戸減、北海道31.1%・507戸増、東北83.7%・1,343戸増、関東10.6%・188戸増、北陸・山陰16.7%・110戸減、中国20.1%・494戸減、四国14.6%・151戸増、九州・沖縄1.4%・120戸増である。

供給戸数のエリア別順位は、①首都圏②近畿圏③九州・沖縄④東海・中京圏⑤東北⑥北海道⑦中国⑧関東⑨四国⑩北陸・山陰一の順である。四国が前年実績を上回るのは3年連続。首都圏のシェアは40.5%と前年比2.9ポイントダウンしたものの、7年連続で40%台を維持している。

表②－（イ） マンション発売戸数推移（首都圏 ’13～ ’22年）

地区	年	’ 22年	対前年比	’ 21年	’ 20年	’ 19年	’ 18年	’ 17年	’ 16年	’ 15年	’ 14年	’ 13年
東京23区		10,797 戸	▼18.8%	13,290 戸	10,911 戸	13,737 戸	15,957 戸	16,017 戸	14,764 戸	18,472 戸	20,774 戸	28,340 戸
都下		2,360 戸	▼19.2%	2,921 戸	3,242 戸	2,537 戸	3,666 戸	4,016 戸	4,069 戸	5,427 戸	4,425 戸	4,436 戸
神奈川県		7,403 戸	▼14.0%	8,609 戸	5,586 戸	7,183 戸	8,212 戸	8,540 戸	8,774 戸	7,964 戸	10,121 戸	11,805 戸
埼玉県		4,716 戸	6.0%	4,451 戸	3,367 戸	4,581 戸	4,294 戸	3,956 戸	3,897 戸	4,415 戸	4,473 戸	6,617 戸
千葉県		4,293 戸	▼1.6%	4,365 戸	4,122 戸	3,200 戸	5,003 戸	3,369 戸	4,268 戸	4,171 戸	5,120 戸	5,280 戸
首都圏計		29,569 戸	▼12.1%	33,636 戸	27,228 戸	31,238 戸	37,132 戸	35,898 戸	35,772 戸	40,449 戸	44,913 戸	56,478 戸
対前年伸び率		▼12.1%	—	23.5%	▼12.8%	▼15.9%	3.4%	0.4%	▼11.6%	▼9.9%	▼20.5%	23.8%

表②（イ）

首都圏の発売戸数は2万9,569戸である。2021年実績と比べると4,067戸、12.1%の減少となった。減少は2年ぶり、2万戸台となるのも同様に2年ぶりのこと。

各エリアの増減は東京23区18.8%減、都下19.2%減、神奈川県14.0%減、埼玉県6.0%増、千葉県1.6%減と、埼玉県以外のエリアが軒並み減少している。

首都圏における東京23区のシェアは36.5%で前年比3.0ポイントダウン。3年連続のシェアダウンとなり、2年連続で40%を下回った。

表②ー（ロ） マンション発売戸数推移（近畿圏 ’13～’22年）

地区\年	’22年	対前年比	’21年	’20年	’19年	’18年	’17年	’16年	’15年	’14年	’13年
大阪府	10,766戸	3.3%	10,426戸	9,088戸	12,905戸	13,882戸	13,097戸	11,621戸	10,835戸	9,987戸	14,921戸
兵庫県	3,499戸	▼33.4%	5,251戸	3,403戸	3,410戸	4,552戸	3,664戸	4,140戸	5,195戸	5,015戸	5,835戸
京都府	2,304戸	9.2%	2,109戸	1,384戸	810戸	1,341戸	1,469戸	1,893戸	2,317戸	2,687戸	2,301戸
奈良県	334戸	60.6%	208戸	524戸	158戸	301戸	153戸	425戸	258戸	579戸	723戸
滋賀県	744戸	▼12.3%	848戸	607戸	691戸	808戸	937戸	379戸	189戸	394戸	743戸
和歌山県	211戸	93.6%	109戸	189戸	68戸	74戸	240戸	218戸	136戸	152戸	168戸
近畿圏計	17,858戸	▼5.8%	18,951戸	15,195戸	18,042戸	20,958戸	19,560戸	18,676戸	18,930戸	18,814戸	24,691戸
対前年伸び率	▼5.8%	—	24.7%	▼15.8%	▼13.9%	7.1%	4.7%	▼1.3%	0.6%	▼23.8%	6.1%

表②（ロ）

近畿圏の発売戸数は1万7,858戸で、対前年比1,093戸、5.8%の減少となった。大阪府、京都府、奈良県、和歌山県が増加したものの、兵庫県（1,752戸減）が大幅減となった。

大阪府の内訳は大阪市部7,167戸（9.8%増）、大阪府下3,599戸（7.7%減）。兵庫県は神戸市部が1,506戸（38.3%減）、兵庫県下が1,993戸（29.0%減）。

京都府は京都市部が1,973戸（29.1%増）、京都府下が331戸（43.0%減）であった。大阪府全域のシェアは60.3%で前年の55.0%から5.3ポイントアップしている。

表③ マンション価格推移（全国 ’13～’22年）

地区\年	’22年	対前年比	’21年	’20年	’19年	’18年	’17年	’16年	’15年	’14年	’13年
首都圏	6,288(95.1)	0.4% (1.6%)	6,260(93.6)	6,083(92.5)	5,980(87.9)	5,871(86.9)	5,908(85.9)	5,490(79.3)	5,518(77.9)	5,060(71.1)	4,929(69.7)
近畿圏	4,635(77.4)	1.6% (3.1%)	4,562(75.1)	4,181(69.1)	3,866(68.0)	3,844(65.9)	3,836(63.0)	3,919(61.6)	3,788(58.2)	3,647(52.8)	3,496(50.1)
全国平均	5,121(79.3)	0.1% (1.1%)	5,115(78.4)	4,971(75.8)	4,787(72.6)	4,759(71.3)	4,739(69.6)	4,560(65.5)	4,618(65.4)	4,306(60.3)	4,174(58.0)
対前年上昇率	0.1%(1.1%)	—	2.9%(3.4%)	3.8%(4.4%)	0.6%(1.8%)	0.4%(2.4%)	3.9%(6.3%)	▼1.3%(0.2%)	7.2%(8.5%)	3.2%(4.0%)	9.2%(9.2%)

単位：万円（ ）内は㎡単価

表③

2022年のマンション平均価格は5,121万円で、’21年の5,115万円に比べて6万円（0.1%）の上昇となった。㎡単価は79.3万円で、前年比0.9万円（1.1%）上昇している。

平均価格は6年連続、㎡単価は10年連続の上昇で、いずれも6年連続で1973年調査開始以来の最高値を更新している。

地方主要都市の平均価格は札幌市5,022万円（’21年5,026万円、0.1%下落）、仙台市4,661万円（’21年4,535万円、2.8%上昇）、名古屋市3,587万円（’21年3,605万円、0.5%下落）、

広島市4,455万円（’21年4,363万円、2.1%上昇）、福岡市4,228万円（’21年4,095万円、3.2%上昇）となっている。

表④－（イ） マンション価格推移（首都圏 ’13～’22年）

地区	単位：万円（ ）内は㎡単価											
	年	’22年	対前年比	’21年	’20年	’19年	’18年	’17年	’16年	’15年	’14年	’13年
東京23区		8,236 (128.8)	▼0.7% (0.5%)	8,293 (128.2)	7,712 (125.1)	7,286 (112.3)	7,142 (113.7)	7,089 (108.3)	6,629 (100.5)	6,732 (98.7)	5,994 (87.3)	5,853 (86.5)
都 下		5,233 (79.6)	3.4% (7.4%)	5,061 (74.1)	5,460 (80.5)	5,487 (79.3)	5,235 (74.5)	5,054 (71.2)	4,985 (69.3)	4,564 (62.1)	4,726 (64.8)	4,238 (58.0)
神奈川県		5,411 (81.6)	2.7% (4.6%)	5,270 (78.0)	5,436 (81.8)	5,295 (75.8)	5,457 (76.9)	5,524 (77.1)	5,039 (71.2)	4,953 (69.0)	4,384 (61.0)	4,212 (57.4)
埼玉県		5,267 (77.7)	9.7% (9.9%)	4,801 (70.7)	4,565 (66.7)	4,513 (64.0)	4,305 (61.9)	4,365 (61.1)	4,255 (59.9)	4,146 (57.8)	3,930 (54.4)	3,718 (51.2)
千葉県		4,603 (66.2)	6.7% (7.5%)	4,314 (61.6)	4,377 (61.1)	4,399 (60.5)	4,306 (58.5)	4,099 (57.0)	4,085 (56.0)	3,910 (51.4)	3,879 (50.0)	3,675 (47.5)
首都圏計		6,288 (95.1)	0.4% (1.6%)	6,260 (93.6)	6,083 (92.5)	5,980 (87.9)	5,871 (86.9)	5,908 (85.9)	5,490 (79.3)	5,518 (77.9)	5,060 (71.1)	4,929 (69.7)
対前年伸び率		0.4% (1.6%)	—	2.9% (1.2%)	1.7% (5.2%)	1.9% (1.2%)	▼0.6% (1.2%)	7.6% (8.3%)	▼0.5% (1.8%)	9.1% (9.6%)	2.7% (2.0%)	8.6% (8.1%)

表④（イ）

首都圏の戸当り平均価格は6,288万円。対前年比0.4%の上昇で、上昇は4年連続のこと。調査開始以来の最高値を2年連続で更新している。

1㎡当りの分譲単価は95.1万円、対前年比1.6%の上昇。こちらも2年連続の最高値となっている。

東京23区のシェアは36.5%と前年比で3.0ポイントダウンしたものの、バブル期との比較では依然として高いシェアを維持（1990年：17.4%、1991年18.0%）。

今後については、建築コストの上昇や人気エリアでの用地取得競争の激化などから、戸当たり、単価ともに高値が続く見込みである。

表④－（ロ） マンション価格推移（近畿圏 ’13～’22年）

地区	単位：万円（ ）内は㎡単価											
	年	’22年	対前年比	’21年	’20年	’19年	’18年	’17年	’16年	’15年	’14年	’13年
大阪府		4,683 (81.8)	▼1.6% (3.2%)	4,757 (79.3)	4,250 (74.7)	3,820 (70.9)	3,742 (68.4)	3,668 (65.5)	3,699 (62.1)	3,657 (58.7)	3,457 (53.5)	3,390 (49.6)
兵庫県		4,456 (70.2)	▼1.7% (▼3.8%)	4,533 (73.0)	4,300 (64.1)	4,121 (63.8)	4,114 (63.6)	4,221 (60.8)	4,138 (60.5)	3,737 (55.8)	3,872 (52.6)	3,705 (50.8)
京都府		4,927 (82.7)	24.4% (13.6%)	3,960 (72.8)	3,706 (67.3)	3,521 (66.9)	3,869 (64.7)	4,317 (62.3)	4,916 (68.9)	4,597 (64.4)	4,085 (54.9)	3,862 (58.8)
奈良県		4,304 (59.8)	0.3% (4.0%)	4,292 (57.5)	4,042 (54.2)	3,837 (50.0)	3,704 (51.1)	3,783 (48.4)	4,018 (51.4)	3,806 (48.2)	3,460 (45.0)	3,546 (45.3)
滋賀県		4,315 (58.1)	7.4% (3.4%)	4,017 (56.2)	3,838 (52.5)	3,819 (51.6)	4,084 (53.7)	4,005 (53.0)	3,455 (46.2)	3,369 (44.5)	3,208 (43.4)	3,041 (39.8)
和歌山県		3,655 (52.6)	▼0.2% (4.4%)	3,662 (50.4)	3,662 (49.0)	4,325 (57.2)	3,851 (51.5)	3,563 (47.3)	3,474 (45.8)	3,003 (40.9)	2,807 (37.8)	2,508 (35.8)
近畿圏計		4,635 (77.4)	1.6% (3.1%)	4,562 (75.1)	4,181 (69.1)	3,866 (68.0)	3,844 (65.9)	3,836 (63.0)	3,919 (61.6)	3,788 (58.2)	3,647 (52.8)	3,496 (50.1)
対前年伸び率		1.6% (3.1%)	—	9.1% (8.7%)	8.1% (1.6%)	0.6% (3.2%)	0.2% (4.6%)	▼2.1% (2.3%)	3.5% (5.8%)	3.9% (10.2%)	4.3% (5.4%)	1.7% (2.0%)

表④（ロ）

近畿圏の戸当り平均価格は4,635万円である。対前年比73万円（1.6%）のアップで、5年連続の上昇。1991年（5,552万円）以来の高値となった。

1㎡当たりの分譲単価は77.4万円で、前年比2.3万円（3.1%）のアップとなった。10年連続の上昇で、調査開始以来の最高値を更新している。

戸当たりは大阪府、兵庫県、和歌山県が、単価は兵庫県が下落となった一方、京都府はいずれも二ケタアップしている。引き続き駅前立地などでは用地取得が難しく、地価が高い状態にあることに加えて建設コストも一段と上昇していることから、当面は高値が続く可能性が高い。

表⑤ 売主・事業主別発売戸数（上位20社） ’20年～’22年

順位	年	2022年					2021年		2020年		
		事業主	首都圏	近畿圏	その他	定借	全国	事業主	全国	事業主	全国
1		野村不動産	2,916	678	567	79	4,240	野村不動産	4,014	プレサンスコーポレーション	4,342
2		プレサンスコーポレーション	32	2,049	1,679	0	3,760	三井不動産レジデンシャル	3,982	野村不動産	3,791
3		三井不動産レジデンシャル	2,424	245	693	58	3,420	プレサンスコーポレーション	3,950	住友不動産	3,512
4		住友不動産	2,267	450	320	72	3,109	大和ハウス工業	3,634	三井不動産レジデンシャル	2,334
5		エスリード	0	1,177	1,037	0	2,214	三菱地所レジデンス	2,214	エスリード	2,151
6		三菱地所レジデンス	1,672	159	306	16	2,153	住友不動産	2,211	あなぶき興産	2,073
7		タカラレーベン	126	0	2,008	0	2,134	エスリード	2,198	大和ハウス工業	2,039
8		大和ハウス工業	495	569	958	0	2,022	あなぶき興産	2,035	三菱地所レジデンス	1,767
9		オープンハウス・ディベロップメント	1,090	0	780	0	1,870	フージャースコーポレーション	1,934	日鉄興和不動産	1,711
10		日鉄興和不動産	1,276	206	175	193	1,850	日鉄興和不動産	1,782	東急不動産	1,549
11		あなぶき興産	70	49	1,569	0	1,688	東急不動産	1,680	タカラレーベン	1,382
12		関電不動産開発	242	963	74	210	1,489	東京建物	1,645	新日本建設	1,232
13		阪急阪神不動産	388	871	98	105	1,462	タカラレーベン	1,582	穴吹工務店	1,017
14		新日本建設	1,435	0	0	0	1,435	関電不動産開発	1,521	オープンハウス・ディベロップメント	987
15		東急不動産	849	406	155	0	1,410	日商エステム	1,482	マリモ	933
16		東京建物	872	335	84	25	1,316	近鉄不動産	1,405	近鉄不動産	921
17		日本エスコン	166	568	378	30	1,142	オープンハウス・ディベロップメント	1,350	明和地所	774
18		近鉄不動産	370	557	183	29	1,139	日本エスコン	1,125	大京	769
19		フージャースコーポレーション	220	175	652	0	1,047	新日本建設	1,112	日本エスコン	760
20		名鉄都市開発	544	350	148	0	1,042	阪急阪神不動産	1,069	フージャースコーポレーション	723
		合計	17,454	9,807	11,864	817	39,942	合計	41,925	合計	34,767

(1) 2022年の売主・事業主別供給戸数のトップは4,240戸を発売した野村不動産で、2年連続で全国トップになった。

次いで2位にプレサンスコーポレーション、3位に三井不動産レジデンシャル、4位に住友不動産、5位にはエスリードが入っている。

(2) 上位20社の合計は3万9,942戸（全国シェア54.3%）で、2021年の4万1,925戸（同54.0%）と比較して、戸数は1,983戸（4.7%）減少も、シェアは0.3ポイントアップしている。

(3) 上位20社のうち戸数を伸ばしたのは野村不動産、住友不動産、エスリード、タカラレーベン、オープンハウス・ディベロップメント、日鉄興和不動産、阪急阪神不動産新日本建設など10社で、昨年の16社から6社減少した。

(4) ベスト20に返り咲いたのは、名鉄都市開発。首都圏で供給がないのはエスリード、近畿圏で供給がないのはタカラレーベン、オープンハウス・ディベロップメント、新日本建設。その他エリアで供給がないのは新日本建設となっている。

※戸数が同数の場合は五十音順。

※調査にあたっては首都圏のみファミリータイプとし、投資用物件は除外している。近畿圏およびその他エリアについては投資用物件も含んでいる。

※ランキング対象：21・22年/定期借地権マンション等を含む。20年/定期借地権マンション等を含まない。

※調査にあたっては非協力会社の数値は反映されない。

表⑥ 2022年供給ランキング

▽首都圏

順位	会社名	戸数	うち定借
1	野村不動産	2,966	50
2	三井不動産レジデンシャル	2,482	58
3	住友不動産	2,267	0
4	三菱地所レジデンス	1,688	16
5	日鉄興和不動産	1,469	193
6	新日本建設	1,435	0
7	オープンハウス・ディベロップメント	1,090	0
8	東京建物	897	25
9	東急不動産	849	0
10	東急	619	277
11	アーネストワン	599	0
12	中央住宅	545	0
13	名鉄都市開発	544	0
14	一建設	522	0
15	伊藤忠都市開発	518	0
16	大和地所レジデンス	496	75
17	大和ハウス工業	495	0
18	中央日本土地建物	486	0
19	モリモト	465	0
20	旭化成不動産レジデンス	458	0
21	コスモスイニシア	418	0
22	相鉄不動産	397	0
23	阪急阪神不動産	388	0
24	近鉄不動産	370	0
25	マリモ	341	0
26	JR西日本プロパティーズ	331	0
27	日神不動産	286	0
28	総合地所	273	0
29	西日本鉄道	270	0
30	FJネクスト	266	0
30	大京	266	0

▽近畿圏

順位	会社名	戸数	うち定借
1	プレサンスコーポレーション	2,049	0
2	エスリード	1,177	0
3	関電不動産開発	1,141	178
4	阪急阪神不動産	976	105
5	和田興産	750	0
6	日商エステム	688	0
7	野村不動産	678	0
8	近鉄不動産	586	29
9	大和ハウス工業	569	0
10	日本エスコン	568	0
11	京阪電鉄不動産	526	0
12	住友不動産	522	72
13	ホームズ	455	0
14	東急不動産	406	0
15	名鉄都市開発	350	0
16	第一交通産業	338	0
17	東京建物	335	0
18	住友商事	296	10
19	三井不動産レジデンシャル	245	0
20	リバー産業	240	0
21	日本ホールディングス	239	0
22	ヤマイチ・ユニハイムエステート	238	0
23	フジ住宅	236	0
24	パナソニックホームズ	227	10
25	エヌ・ティ・ティ都市開発	213	0
26	日鉄興和不動産	206	0
27	スナダプロパティ	205	0
28	ダイマールヤ	181	0
29	アートプランニング	180	0
30	フージャースコーポレーション	175	0

※同順位の場合、五十音順。

※近畿圏は投資用ワンルームマンションを含む。

※首都圏・近畿圏ともに定期借地権マンション等を含む。